

MSI通信

Vol.283

●突然の攻撃、国際法違反

2月28日(土)に唐突かつ一方的に開始された、米国とイスラエルによるイラン本土空爆を端緒にした戦争が、4週間目に入ります。米国とイランは2月26日、スイスで核開発を巡る高官協議を開き、その上で翌週3月第1週にウィーンで協議を継続するとしていました。その2日後の攻撃開始でした。

いきなりの攻撃は国際法違反となります。それを裁く場(国際司法裁判所・オランダのハーグ)はありませんし、その判決は有効です。しかし、実質的に執行手段がないのが現状です。大国が相手の場合、判決は無視されるのが通例です。

米国に話を絞ると、今回のイラン攻撃は、年始早々に発生したベネズエラに対する米国の攻撃と同様に、米国議会の許諾を得ることも、また通告もなく着手されました。この点について、イラン攻撃の有効性を問う議会審議の開催は僅差で反対され、実行されませんでした。議会は容認という理解となります。

●出口見えぬ戦争と原油の高騰

開戦から3週間経過し、戦争の影響が原油価格の高騰に象徴されるガソリンなどエネルギー価格の急騰を通じ、国際経済に大きな打撃を及ぼし始めているのはご存じのとおりです。開戦当初の市場では、圧倒的な武力の差から短期終結を読む向きもありましたし、そもそもトランプ米大統領もそのような捉え方をしていたとされます。イランは早々に制空権を失い、実際にイランからの攻撃は大幅に減っているとされます。

ところが、国土面積が日本の4倍以上あるイランゆえに、隠れた軍事

米国財政をさらに窮地に追いやるイラン戦争

拠点も多く、攻撃が止まないというのが実態のようです。

反撃に出たイランは、エネルギー輸送の要衝ホルムズ海峡を実質的に封鎖し、この地域からの原油はじめエネルギー供給は止まりました。大きく反応したのが原油価格です。米国产油種の代表的な銘柄WTIの価格は、戦争開始前の1バレル(約159リットル)67.02ドルから、開戦1週間後の3月9日には一時119.48ドルまで急騰しました。イラン戦争の短期終息が難しいこと、それに従い中東地域からの原油供給が止まることを市場が懸念したものでした。

これにはトランプ大統領も慌てたとみられ、同日中に「イラン戦争の主要な攻撃はほぼ完了」と発言し、WTIは100ドル割れまで急落という乱高下となりました。しかし、そのコメントは、結果的には原油価格の沈静化を狙った大統領によるいわゆる「口先介入」という評価が定着しました。戦争は完了どころか、足元では出口が見えない状況です。

●11月の中間選挙への悪影響

何ゆえ、トランプ大統領が火消しに回ったのか。それは、米国では11月に中間選挙を控えていることがあります。今回の戦争で、足元の米国ではすでにガソリン価格の上昇が目立っていますが、車社会の米国ではガソリンの値上がりは、増税に近い捉え方をされるのです。それだけでなくとも支持率の低下が目立っているトランプ大統領だけに、ガソリンの高騰は回避したい。窮余の一策が戦争の早期収束観測の発表でした。

しかし、すでに大きく動き出した地政学的混乱は止めようもなく、口先介入などでは方向は変わりません。

●米財政に重くのしかかる戦費

イラン戦争の誤算は、今後の米国の金融経済に大きな影響を及ぼす可

能性があります。それは戦費の問題です。戦争はやってみなければ、どれだけ費用がかかわるか分かりません。したがって、予算対応は補正予算を組むこととなります。すでに米国防省は議会に対し、500億ドル(約8兆円)を要求する見込みとされますが、長期化するとそれだけでは済まないでしょう。

経済的側面からは、今回の戦争は米国にとって何ら利益をもたらすことがないばかりか、財政負担を増すことが問題です。

●利払い費が国防費を超えた米国

というのも、米国の財政赤字は約34兆ドル規模に膨らんでいるのですが、問題は利払い費が急増していることです。

2020年のゼロ金利に近い状況から、インフレ対応で米連邦準備理事会(FRB)は一気に利上げをし(0.00~0.25%⇒5.25~5.50%)、23年以降は利下げに転じています。利下げにもかかわらず、米10年債の利回りは4%台にとどまったままで下がっていません。その結果、2023年度の利払い費は前年比39%増の6590億ドルに膨らみ、24年度には速報値で8920億ドルに達しました。この金額は、米国の予算で最大規模の国防費(約8200億ドル)を追い抜くという歴史的事態に至っているのです。そして25年の予想値では、1兆ドルを超えたとみられています。

最大の問題点は、何も生み出さない支出が予算の大きな部分を占めている点です。さらに利払いの増加が、赤字の拡大につながる構造問題です。

3月18日にFRBは、イラン戦争によるインフレ再燃を警戒する見方を示しました。利下げは当面見送りとなるでしょう。戦費が財政を一段と悪化させ、利払い費も拡大し、米国財政をより一層、圧迫しそうです。(3月19日記 クルー 亀井幸一郎)